



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ネットプロテクションズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7383 URL <https://corp.netprotections.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 紳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 一治 TEL 03-4530-9235
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,436	1.7	△43	—	△89	—	△126	—
2022年3月期第3四半期	14,192	4.3	1,095	△14.1	929	0.1	517	△12.3

	EBITDA (non-GAAP)		調整後EBITDA (non-GAAP)		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	1,021	△51.3	1,645	△36.8	△1.31	△1.31
2022年3月期第3四半期	2,099	△6.2	2,602	9.8	5.89	5.74

(注) 1. 当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割しています。1株当たり情報は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

2. 当社は、2021年12月15日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益は、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	56,896	18,554	18,554	32.6
2022年3月期	53,037	18,642	18,642	35.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	19,390	3.9	△730	—	△789	—	△650	—

	EBITDA (non-GAAP)		調整後EBITDA (non-GAAP)		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	756	△66.3	1,750	△41.7	△6.73

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年9月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	96,656,287株	2022年3月期	96,447,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	96,518,526株	2022年3月期3Q	87,902,512株

(注) 当社は2021年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、各株式数を算定しています。

(4) non-GAAP指標

当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考える指標として、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
EBITDA	営業利益＋（減価償却費・償却費＋株式報酬費用＋固定資産除却損＋減損損失－減損損失戻入益）
調整後EBITDA	EBITDA＋（上場準備費用＋マーケティング費用※）
※マーケティング費用	販売促進費（代理店手数料を除く）＋広告宣伝費

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は決算説明会開催後に決算補足説明資料及び決算説明会の内容を、速やかにホームページ（<https://corp.netprotections.com/ir/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の状況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(営業債権に関する注記)	11
(営業費用に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～12月31日）の業績は以下の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
営業収益	14,192	14,436	1.7
営業利益又は損失(△)	1,095	△43	—
税引前四半期利益又は損失(△)	929	△89	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 又は損失(△)	517	△126	—

当社グループは決済ソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、可能な範囲で「BtoC取引向けサービス（NP後払い、atone、AFTEE等。以下「BtoCサービス」という。）」「BtoB取引向けサービス（NP掛け払い。以下「BtoBサービス」という。）」の区分で経営指標を開示しています。経営指標は以下の通りです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
GMV (non-GAAP)	128,094	132,635	3.5	357,151	372,824	4.4
BtoCサービス	102,018	95,789	△6.1	285,048	273,398	△4.1
BtoBサービス	26,075	36,846	41.3	72,102	99,426	37.9
営業収益	4,978	5,202	4.5	14,192	14,436	1.7
BtoCサービス	4,366	4,424	1.3	12,471	12,286	△1.5
BtoBサービス	612	778	27.1	1,721	2,150	24.9
—その他営業収益	102	85	△16.5	339	367	8.1
売上収益	4,875	5,117	5.0	13,852	14,069	1.6
—請求関連費用 (non-GAAP)	1,964	2,183	11.1	5,641	5,846	3.6
—貸倒関連費用 (non-GAAP)	760	806	5.9	2,096	2,244	7.1
—その他決済に係る 費用 (non-GAAP)	121	90	△25.7	286	269	△6.1
売上総利益 (non-GAAP)	2,028	2,037	0.4	5,827	5,708	△2.0
BtoCサービス	1,675	1,577	△5.8	4,786	4,418	△7.7
BtoBサービス	353	459	30.1	1,041	1,290	23.9
—販売管理費及び その他営業費用 (non-GAAP)	1,930	2,206	14.3	5,071	6,119	20.7
営業利益又は損失(△)	201	△83	—	1,095	△43	—
+減価償却費・償却費	326	346	6.3	981	1,034	5.4
+株式報酬費用	1	3	71.5	6	6	12.7
+固定資産除却損	5	3	△27.5	16	24	51.0
+減損損失	—	—	—	—	—	—
—減損損失戻入益	—	—	—	—	—	—
EBITDA (non-GAAP)	534	270	△49.5	2,099	1,021	△51.3
+上場準備費用	252	—	△100.0	269	—	△100.0
+マーケティング 費用 (non-GAAP)	114	281	145.3	233	623	167.0
調整後EBITDA (non-GAAP)	902	552	△38.8	2,602	1,645	△36.8

(注) 当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考える指標として、当社が適用する会計基準である国際会計基準（以下「IFRS」という。）において規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
請求関連費用	回収手数料+請求書発行手数料。主に請求1件当たりが発生する費用
貸倒関連費用	貸倒引当金繰入+貸倒損失+債権売却損。主に請求金額に対して割合で発生する費用
その他決済に係る費用	与信費用、NPポイント費用等、その他決済の提供に必要な費用
売上総利益	売上収益－（請求関連費用+貸倒関連費用+その他決済に係る費用）
販売管理費 及びその他営業費用	営業費用－（請求関連費用+貸倒関連費用+その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益+（減価償却費・償却費+株式報酬費用+固定資産除却損+減損損失－減損損失戻入益）
マーケティング費用	販売促進費（代理店手数料を除く）+広告宣伝費
調整後EBITDA	EBITDA+（上場準備費用+マーケティング費用）

当社グループの加盟店数は数万社にわたるため、特定加盟店への依存度が低い一方で、マクロ環境の変化を通じたEC・決済市場への影響を受けやすい事業構造となっています。

(GMVについて)

当第3四半期連結累計期間において、GMVは前年同期比4.4%増の372,824百万円（BtoCサービスは同4.1%減の273,398百万円、BtoBサービスは同37.9%増の99,426百万円）となりました。要因は以下の通りです。

BtoCサービスについて

- ・2022年11月に大手加盟店1社の退店が生じたことでGMVが減少しました。（採算を取ることが困難な店舗であったため、利益への影響はほぼありません）
- ・2021年8月に行われた薬機法の一部改正について、美容・健康業界の加盟店のGMVは当第3四半期も引き続き影響を受けていますが、改善傾向も一部で見られています。

BtoBサービスについて

- ・新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで、飲食関連業界を顧客とする加盟店を中心に、GMVが伸長した傾向が続きました。

(営業収益について)

当第3四半期連結累計期間において、営業収益は前年同期比1.7%増の14,436百万円（BtoCサービスは1.5%減の12,286百万円、BtoBサービスは24.9%増の2,150百万円）となりました。要因は以下の通りです。

- ・コンビニエンスストア収納代行費用の値上がりに対応し、2022年9月より、加盟店への「請求書発行・郵便料金」の単価を見直したことに伴い、当第3四半期においては営業収益が前年度第3四半期対比で増加しました。
- ・BtoBサービスにおいて、手数料率が相対的に低い大手加盟店の、当社のGMVに占める割合が上昇したことによって、平均営業収益率が低下しました。

(売上総利益について)

当第3四半期連結累計期間において、売上総利益は前年同期比2.0%減の5,708百万円（BtoCサービスは7.7%減の4,418百万円、BtoBサービスは23.9%増の1,290百万円）となりました。要因は以下の通りです。

- ・前四半期に引き続き、BtoCサービスと比較してGMVに対する売上総利益率が相対的に低いBtoBサービスが大きく成長しているため、全体の売上総利益率は低下しました。
- ・当第3四半期については、BtoBサービスのGMVが伸長したことにより、売上総利益も増加したため、前年同四半期対比で0.4%増となりました。

(営業利益、調整後EBITDAについて)

当第3四半期連結累計期間において、営業利益は△43百万円（前年同期比1,139百万円減）、調整後EBITDAは1,645百万円（前年同四半期比36.8%減）となりました。要因は以下の通りです。

- ・テレビCMなどの広告出稿等の施策の強化に伴い、マーケティング費用が増加しました。
- ・営業体制の強化に伴い、人件費・業務委託費が増加しました。
- ・システム開発投資を強化したため、人件費・運用費が増加しました。

なお、上記のいずれの費用も今後のGMV拡大を目的としたあらかじめ計画した範囲での投資です。

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産合計	53,037	56,896	3,858	7.2
流動資産合計	34,631	37,954	3,323	9.5
非流動資産合計	18,405	18,941	535	2.9
負債合計	34,394	38,341	3,947	11.4
流動負債合計	29,039	33,115	4,076	14.0
非流動負債合計	5,354	5,225	△129	△2.4
資本合計	18,642	18,554	△88	△0.4

当第3四半期末時点における流動資産は前期末比3,323百万円増加しました。増加要因としては、季節性要因により第3四半期において取扱高が大きく増加等したため、営業債権及びその他の債権が5,300百万円増加したことによるものです。減少要因としては、法人所得税等の支払、無形資産の取得、及び当第3四半期末日が土曜日であるため、直前の金曜日に加盟店向け債務の支払が行われたことにより、現金及び現金同等物が2,310百万円減少したことによるものです。

非流動資産は前期末比535百万円増加しました。これは主に、システム開発への投資により、その他の無形資産が347百万円増加したことによるものです。

流動負債は前期末比4,076百万円増加しました。これは主に増加要因として、取扱高の増加に伴い、営業債務及びその他の債務が4,535百万円増加したこと、減少要因として法人所得税等の支払により、未払法人所得税等が713百万円減少したことによるものです。

なお、当社グループの流動資産のうち営業債権及びその他の債権（貸倒引当金を控除前）は主に決済を利用したエンドユーザー向けの債権であり、流動負債のうち営業債務及びその他の債務は主に加盟店向けの債務です。当社グループの決済サービスはエンドユーザーからの回収サイクルと加盟店への支払サイクルが短期間でバランスしており、事業拡大に伴うワーキングキャピタルの増加は限定的です。そのため、金利上昇の影響を受けづらい構造になっています。なお、当社グループが提供する決済サービスの加盟店向け債務の支払は主に金曜日に行われるため、期末日の曜日によって期末残高が大きく変動します。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月14日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,119	9,808
営業債権及びその他の債権	22,019	27,319
棚卸資産	19	14
その他の流動資産	473	812
流動資産合計	34,631	37,954
非流動資産		
有形固定資産	982	850
のれん	11,608	11,608
その他の無形資産	3,566	3,913
その他の金融資産	740	1,061
繰延税金資産	1,333	1,349
その他の非流動資産	173	156
非流動資産合計	18,405	18,941
資産合計	53,037	56,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	26,960	31,496
リース負債	397	413
その他の金融負債	5	9
未払法人所得税等	816	102
引当金	40	32
従業員給付に係る負債	353	412
その他の流動負債	465	648
流動負債合計	29,039	33,115
非流動負債		
長期借入金	4,955	4,962
リース負債	330	179
引当金	69	84
非流動負債合計	5,354	5,225
負債合計	34,394	38,341
資本		
資本金	4,095	4,106
資本剰余金	14,046	14,056
利益剰余金	466	340
その他の資本の構成要素	34	51
親会社の所有者に帰属する持分合計	18,642	18,554
資本合計	18,642	18,554
負債及び資本合計	53,037	56,896

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	13,852	14,069
その他の収益	339	367
営業収益合計	14,192	14,436
営業費用	△13,096	△14,480
営業利益又は損失 (△)	1,095	△43
金融収益	0	0
金融費用	△166	△46
税引前四半期利益又は損失 (△)	929	△89
法人所得税費用	△411	△36
四半期利益又は損失 (△)	517	△126
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	517	△126
四半期利益又は損失 (△)	517	△126
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)	5.89	△1.31
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)	5.74	△1.31

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益又は損失(△)	517	△126
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11	16
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	11	16
その他の包括利益合計	11	16
四半期包括利益	528	△109
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	528	△109
四半期包括利益	528	△109

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計	
2021年4月1日時点の残高	100	10,179	230	—	10,509	10,509
四半期利益	—	—	517	—	517	517
その他の包括利益	—	—	—	11	11	11
四半期包括利益合計	—	—	517	11	528	528
新株の発行等	3,995	3,859	—	—	7,854	7,854
株式に基づく報酬取引	—	6	—	—	6	6
所有者との取引額合計	3,995	3,865	—	—	7,860	7,860
2021年12月31日時点の残高	4,095	14,044	748	11	18,899	18,899

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計	
2022年4月1日時点の残高	4,095	14,046	466	34	18,642	18,642
四半期損失 (△)	—	—	△126	—	△126	△126
その他の包括利益	—	—	—	16	16	16
四半期包括利益合計	—	—	△126	16	△109	△109
新株の発行等	7	7	—	—	14	14
株式に基づく報酬取引	4	2	—	—	6	6
所有者との取引額合計	11	9	—	—	21	21
2022年12月31日時点の残高	4,106	14,056	340	51	18,554	18,554

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失 (△)	929	△89
減価償却費、償却費及び減損損失	981	1,034
株式報酬費用	6	6
金融収益及び金融費用	136	36
引当金の増減額 (△は減少)	0	6
固定資産除却損	16	24
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1	4
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△5,909	△5,300
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	7,250	4,535
その他	118	256
小計	3,526	515
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△181	△21
法人所得税の支払額	△890	△1,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,455	△698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2
有形固定資産の取得による支出	△5	△87
無形資産の取得による支出	△617	△937
差入保証金の差入による支出	△11	△78
差入保証金の回収による収入	52	76
その他の金融資産の取得による支出	—	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582	△1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△250	—
負債性金融商品等の取得による支出	△1,994	—
リース負債の返済による支出	△287	△281
株式の発行による収入	7,854	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,323	△266
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,201	△2,310
現金及び現金同等物の期首残高	8,304	12,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,505	9,808

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業内容は決済ソリューション事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは決済ソリューション事業単一となっています。単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(営業債権に関する注記)

顧客との契約から生じた債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	17	19
未収入金	27,017	32,636
貸倒引当金	△5,015	△5,336
合計	22,019	27,319

(営業費用に関する注記)

営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
回収手数料	3,991	4,248
請求書発行手数料	1,650	1,598
貸倒引当金繰入	25	320
貸倒損失	1,825	1,590
債権売却損(注)1	244	334
広告宣伝費	157	493
販売促進費	470	486
給料手当	714	909
賞与	119	148
法定福利費	138	177
雑給	273	281
募集費	78	78
業務委託費	725	915
運用費	364	478
保守費	88	99
減価償却費及び償却費	981	1,034
租税公課	211	331
上場準備費用	269	—
その他	763	955
合計	13,096	14,480

(注) 1. NP掛け払いに係る未収入金について、社内督促及び外部委託による回収手続きを経て回収が見込まれない債権を売却しており、売却時における債権売却損が認識されています。